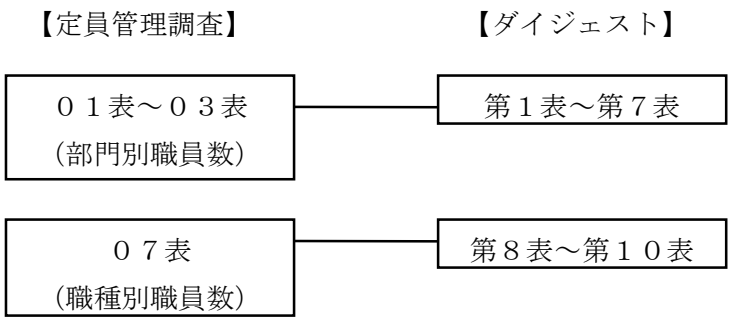
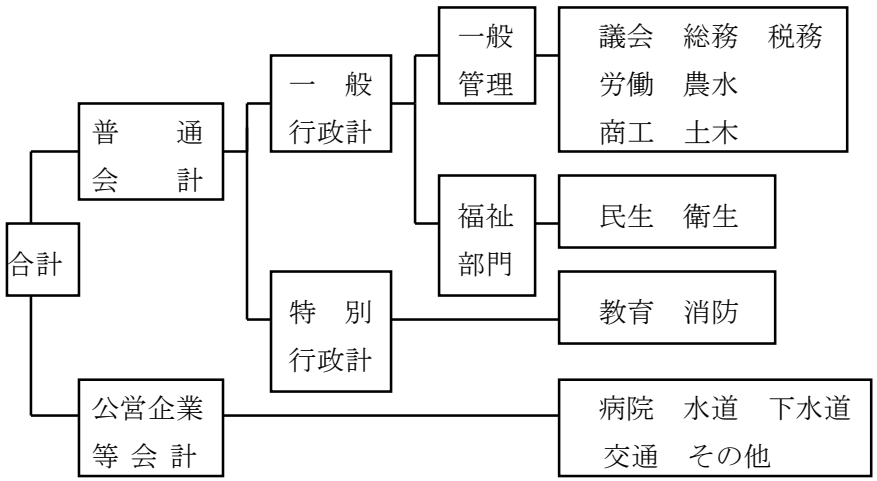
各　表　の　説　明

1　共通事項

(1)　「定員管理ダイジェスト」は、市町村における「令和６年地方公共団体定員管理調査」の結果を中心に取りまとめたものであり、同調査とダイジェストの各表との関連は、以下のとおりである。



(2)　定員管理調査の部門別区分



＜大部門＝１６部門＞

(3)　調査の期日・調査対象職員

令和６年４月１日現在・一般職に属する常時勤務を要する職を占める職員（４月１日付けの退職者を除く。）

（第 11 表・第 12 表は、令和５年４月１日現在）

(4)　小数点以下の表示がある場合には、表示単位未満を四捨五入している。したがって、内訳は合計と一致しない場合がある。

2　個別事項

(1)　第１表

合計職員数は、【給与実態調査の合計】と一致する。

(2)　第２表

人口は、令和６年１月１日現在の住民基本台帳人口である。各数値は、【人口÷各区分の職員数】により算出している。

(3)　第３表

「公営企業等会計」の「その他」とは、国保事業、収益事業、介護保険事業等である。

(4)　第 11 表・第 12 表　※令和４年度までは、第 12 表・第 13 表として掲載

各市町村の人口１万人当たりの部門別職員数を、市町村の類型ごとに「類似団体別職員数の状況」の数値と比較したものである。

「類似団体別職員数の状況」は、全国の市区町村を人口と産業構造を基準にいくつかの類型に分け、その類型ごとに普通会計部門の職員数について、人口１万人当たりの数値を算出したもので、「定員モデル」とともに定員管理の適正化を推進するにあたっての参考指標とされている。

「市Ⅳ－３」等の記号は、「類似団体別職員数の状況」（令和６年３月　総務省自治行政局公務員部給与能率推進室）における

市町村の類型を示し、それぞれの行には、第 11 表では単純値（各類型に属する全国の団体の単純な平均値）、第 12 表では修正値（その部門に職員を配置している団体だけの平均値）を掲載している（算式は次のとおり。）。

単純値は、大部門以上の大まかな状況を比較する場合に適しており、修正値は、中部門・小部門の比較又はこれらの積み上げによる大部門の比較に適している。

$$\text{単純値}\cdots\frac{\text{(A)当該類型別団体ごとの各部門別職員数の計}}{\text{(B)当該類型別団体ごとの人口の計}}\times 10{,}000$$

$$\text{修正値}\cdots\frac{\text{(A)当該類型別団体ごとの各部門別職員数の計}}{\text{(C)当該類型に属する団体のうち当該部門に職員を配置している団体のみの人口の計}}\times 10{,}000$$

※　(A)は令和5年4月1日現在の職員数、(B)及び(C)の「人口」は令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口である。

※　旧第 11 表（令和４年度まで作成）

一般行政職における市町村別・地位別職員数について掲載していましたが、「令和５年地方公共団体定員管理調査」において廃止されたため、作成していません。